



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月9日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL https://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大峯 伊索
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 木本 勇 TEL 029-858-0321
 半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	16,912	△20.6	△244	—	△469	—	△239	—
2024年8月期中間期	21,298	△13.4	△1,331	—	△1,353	—	△1,617	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	△7.36	—
2024年8月期中間期	△54.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	12,992	715	5.1
2024年8月期	15,300	315	1.6

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 664百万円 2024年8月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	△27.6	△1,500	—	△2,000	—	△1,800	—	△52.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	35,540,591株	2024年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	52,623株	2024年8月期	52,467株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	32,582,516株	2024年8月期中間期	29,579,272株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	9
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年9月1日～2025年2月28日)における経営成績は、売上高が16,912百万円(前年同期比20.6%減)、営業損失が244百万円(前年同期は営業損失1,331百万円)、経常損失が469百万円(前年同期は経常損失1,353百万円)、中間純損失は239百万円(前年同期は1,617百万円の中間純損失)となりました。

当社は聖域なき構造改革を軸に新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(2024年10月8日付公表)を策定し、本計画期間において、徹底的なコスト削減と商品構成の大幅な変更による売上総利益率の改善に注力し、利益重視への抜本的な転換を図っております。

そのような状況の中、当中間会計期間における商品に関しては、品揃えと価格帯の多くが前事業年度に発注したもので構成されていたことから、消費者ニーズに合致せず客数の減少が続いたことで前年対比で売上は苦戦いたしました。一方で不採算店舗の退店時期を計画以上に早期実施し、かつ大規模な閉店セールでの集客・売上の押上効果があったこと等が奏功し、計画以上の売上となりました。新経営体制のもと進めてまいりました各施策により、客数は回復の兆しを見せており、下期におきましても施策の一層の推進を図り、客数の増加を目指してまいります。

売上総利益につきましては、在庫水準の適正化を進める一方で、値下げ幅の調整及び値下げを段階的に実施することで値下げロスを抑制したことに加え、当事業年度に見込まれる損失を前事業年度末に商品評価損として計上したことにより、売上総利益率は49.3%(期初計画比+0.5ポイント、前年同期比+5.0ポイント)と改善いたしました。また、中期経営計画の重点施策であるコスト構造改革に基づき、売上に見合った販促活動の抑制や組織のスリム化・店舗人員の最適化、業務委託契約の見直し、倉庫・店舗間配送頻度の工夫による物流費の抑制にとどまらず、すべての支出項目について効果の再点検を実施し、販売費及び一般管理費は8,587百万円(前年同期比△2,182百万円)と大幅な縮減ができました。

以上の結果、営業損失は244百万円(前年同期は営業損失1,331百万円)、経常損失は、資本政策等に関するアドバイザー費用など、営業外費用246百万円を計上したこともあり、469百万円(前年同期は経常損失1,353百万円)となりました。

最終損益につきましては、有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除にかかる債務免除益等、特別利益を478百万円計上し、共用資産を含む新規取得資産の減損損失等、特別損失を218百万円計上したことにより、中間純損失は239百万円(前年同期は1,617百万円の中間純損失)となりました。

なお、当第1四半期会計期間では営業利益以下の各利益段階で損失の実績となっておりましたが、当第2四半期会計期間においては営業利益以下の各利益段階にて黒字となっております。

店舗展開におきましては、80店舗の退店により、当中間会計期間末店舗数は260店舗となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,307百万円減少し、12,992百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて787百万円減少し、7,493百万円となりました。これは主に現金及び預金が406百万円、売掛金が403百万円、商品が223百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,519百万円減少し、5,499百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1,518百万円減少したことによるものであります。

負債

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,707百万円減少し、12,277百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて4,672百万円減少し、6,664百万円となりました。これは主に電子記録債務が519百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,341百万円、短期借入金が900百万円、買掛金が566百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,964百万円増加し、5,612百万円となりました。これは主に長期借入金が2,341百万円増加し、店舗閉鎖損失引当金が113百万円、資産除去債務が253百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて399百万円増加し、715百万円となりました。これは主に第三者割当増資による募集株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分によるものであり、自己資本比率は5.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ406百万円減少し、549百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,710百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失209百万円、減損損失187百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少870百万円、契約解除損失引当金の減少421百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は305百万円となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出206百万円、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出131百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入743百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は999百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,000百万円があったことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月8日の「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。当中間会計期間においても、継続して営業損失244百万円、経常損失469百万円及び中間純損失239百万円を計上したものの、第三者割当増資等により当中間会計期間末の純資産合計は715百万円となりました。また、一部の取引金融機関からの借入については、財務制限条項に抵触しております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画の達成、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、借入契約変更に伴い財務制限条項の見直しが行われた結果、財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社である株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という)から1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、DAYSパートナー株式会社を無限責任組合員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

なお、上記の施策を講じていく過程において、当社は一時的に債務超過に陥るおそれがありますが、財政状態に応じて必要な資本政策を検討してまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び財政状態の改善を図ってまいります。アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力の強化に関する施策効果の実現可能性は未だ不透明であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	749
売掛金	1,278	875
商品	5,111	4,887
その他	735	980
流動資産合計	8,281	7,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,741	5,192
その他	283	313
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,018	5,499
固定資産合計	7,018	5,499
資産合計	15,300	12,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248	682
電子記録債務	2,669	3,188
短期借入金	1,100	200
1年内返済予定の長期借入金	1,341	-
未払法人税等	235	30
店舗閉鎖損失引当金	1,064	307
買付契約評価引当金	286	206
契約解除損失引当金	422	0
資産除去債務	1,585	786
その他	1,382	1,261
流動負債合計	11,336	6,664
固定負債		
長期借入金	-	2,341
店舗閉鎖損失引当金	496	383
資産除去債務	3,024	2,770
その他	126	117
固定負債合計	3,647	5,612
負債合計	14,984	12,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	100
資本剰余金	5,251	871
利益剰余金	△11,125	△239
自己株式	△66	△66
株主資本合計	254	664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△3	-
評価・換算差額等合計	△3	0
新株予約権	64	51
純資産合計	315	715
負債純資産合計	15,300	12,992

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	21,298	16,912
売上原価	11,859	8,568
売上総利益	9,438	8,343
販売費及び一般管理費	10,770	8,587
営業損失(△)	△1,331	△244
営業外収益		
受取配当金	5	0
受取家賃	17	17
受取手数料	4	0
その他	4	3
営業外収益合計	31	21
営業外費用		
支払利息	32	24
支払手数料	0	201
賃貸費用	18	18
その他	1	2
営業外費用合計	53	246
経常損失(△)	△1,353	△469
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	163	—
新株予約権戻入益	9	13
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	213
受取保険金	33	—
債務免除益	—	249
特別利益合計	207	478
特別損失		
固定資産除却損	0	10
店舗閉鎖損失	6	—
減損損失	360	187
契約解除損失引当金繰入額	—	14
その他	8	6
特別損失合計	376	218
税引前中間純損失(△)	△1,522	△209
法人税等	94	30
中間純損失(△)	△1,617	△239

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△1,522	△209
減価償却費	246	—
減損損失	360	187
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△163	—
固定資産除却損	0	10
店舗閉鎖損失	6	—
保証金等の賃料相殺額	1	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	—
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	—	△80
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	—	△421
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△870
受取保険金	△33	—
受取利息及び受取配当金	△5	△0
債務免除益	—	△249
営業外支払手数料	0	201
支払利息	32	24
売上債権の増減額(△は増加)	303	403
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,152	223
未収入金の増減額(△は増加)	149	242
仕入債務の増減額(△は減少)	319	△28
未払金の増減額(△は減少)	△91	79
未払費用の増減額(△は減少)	△156	△275
その他	12	△543
小計	1,599	△1,306
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△34	△24
保険金の受取額	33	—
営業外支払手数料の支払額	△0	△201
法人税等の支払額	△187	△179
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	△1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△131
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△132	△37
投資有価証券の売却による収入	348	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△56
敷金及び保証金の回収による収入	108	743
資産除去債務の履行による支出	△119	△206
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460	△650
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△894	—
株式の発行による収入	—	650
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178	△406
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	955
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,661	549

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	5,251	△11,125	△66	254
当中間会計期間末までの変動額					
新株の発行(注) 1.	325	325			650
減資(注) 2.	△6,420	6,420			—
中間純損失(△) (注) 3.			△239		△239
欠損填補(注) 2.		△11,125	11,125		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
当中間会計期間変動額合計	△6,095	△4,380	10,885	△0	410
当中間会計期間末残高	100	871	△239	△66	664

- (注) 1. 2024年11月29日を払込日とする第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ325百万円増加しております。
2. 2025年1月31日付で減資の効力が発生し、資本金が6,420百万円、資本準備金が1,706百万円減少し、その全額を其他資本剰余金に振り替え、其他資本剰余金から11,125百万円を繰越利益剰余金に欠損填補いたしました。
3. 2024年11月29日付で、当社は有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除を受け、債務免除益249百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。当中間会計期間においても、継続して営業損失244百万円、経常損失469百万円及び中間純損失239百万円を計上したものの、第三者割当増資等により当中間会計期間末の純資産合計は715百万円となりました。また、一部の取引金融機関からの借入については、財務制限条項に抵触しております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画の達成、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、借入契約変更に伴い財務制限条項の見直しが行われた結果、財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社であるW&Dから1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、DAYSパートナー株式会社を無限責任組合員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

なお、上記の施策を講じていく過程において、当社は一時的に債務超過に陥るおそれがありますが、財政状態に応じて必要な資本政策を検討してまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び財政状態の改善を図ってまいります。アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力の強化に関する施策効果の実現可能性は未だ不透明であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

(借入条件の変更)

(1) 借入条件の変更の旨及び目的

当社は、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な資金を確保し、資金繰りの安定化を図るため、2022年3月24日付で締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について2025年3月26日付で変更契約書を締結いたしました。また、2022年3月31日付で締結した千葉銀行との証書貸付契約について2025年3月31日付で変更契約書を締結いたしました。当中間会計期間において営業損失244百万円を計上したことから、上記タームローン契約及び証書貸付契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。当該契約については、上記変更契約により、財務制限条項を見直した結果、財務制限条項への抵触は解消しております。

(2) タームローン契約及び証書貸付契約の内容

タームローン契約

	変更前	変更後
返済期限	2025年3月31日	2026年3月31日
財務制限条項	各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月期の末日における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの60%の金額以上に維持すること。	—
	本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと	2025年2月以降(同月を含む)の各四半期の末日における当社の単体の損益計算書上の経常損益及び税引後当期損益の金額を、それぞれ3期連続して当該四半期会計期間に係る事業計画書上の経常損益及び税引後当期損益の金額の80%未満としないこと。(損失の場合は120%超としないこと。)

証書貸付契約

	変更前	変更後
返済期限	2025年3月31日	2026年3月31日
財務制限条項	各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月期の末日における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの60%の金額以上に維持すること。	—
	本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと	2025年2月以降(同月を含む)の各四半期の末日における当社の単体の損益計算書上の経常損益及び税引後当期損益の金額を、それぞれ3期連続して当該四半期会計期間に係る事業計画書上の経常損益及び税引後当期損益の金額の80%未満としないこと。(損失の場合は120%超としないこと。)

(新規借入)

当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画及び事業再生計画を達成すべく、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④PB企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

このような状況において、資金面では、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。一方で、当該事業再生計画を確実にかつ迅速に推進し、また、財務基盤の安定化のため運転資金の確保を行うべく、本借入れを実施することといたしました。

新規借入の概要

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 資金用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | DAYSパートナー1号投資事業有限責任組合（※） |
| 3. 借入額 | 1,000百万円 |
| 4. 借入利率 | 固定金利5.0% |
| 5. 契約締結日 | 2025年3月21日 |
| 6. 借入実行日 | 2025年3月31日 |
| 7. 契約期間 | 2025年3月31日～2025年12月30日 |
| 8. 担保等 | 無担保・無保証 |

※当社親会社のW&DiDの株主である株式会社日本政策投資銀行と栗澤・山本法律事務所の関係会社である株式会社AYLOとが出資するDAYSパートナー株式会社を無限責任組員とする事業再生ファンド

（当座貸越契約）

当社は、2024年11月28日付で更新した当座貸越契約を2025年3月31日に合意解約し、新たな当座貸越枠として2025年3月31日付で当座貸越契約を締結しております。また、同日付で450百万円の借入を実行しております。

当座貸越契約の概要

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| 1. 資金用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 3. 借入極度額 | 2,500百万円 |
| 4. 実行後借入総額 | 450百万円 |
| 5. 借入利率 | TIBOR+スプレッド |
| 6. 契約締結日 | 2025年3月31日 |
| 7. 借入実行日 | 2025年3月31日 |
| 8. 契約期間 | 2025年3月31日～2026年3月31日（以降、1年毎自動更新予定） |